

3日、アシュトンEU外交・安全保障政策上級代表の来訪

A. 主な動き

1. 内政

大統領選挙に向けた動き

- ・27日、フィラト首相は、共産党との協議停止を要求する民主党を非難、自由民主党は国家全体の利益のために大統領選出の可能性を追求すべく共産党との協議を継続する旨発言。
- ・28日、A EI内部情勢に関し、ディアコフ民主党名誉党首は、昨年の連立交渉協議中には想定し得なかった問題に関する各党間の見解の相違が浮上している旨指摘。タナセ法相(自由民主党所属)は、自由民主党と共産党の連立形成の可能性はあり得ないとし、各党の結束の重要性を主張。ハダルカ自由党副党首は、各党間の見解の相違はA EI内で解決されるべきと発言。
- ・1日、フィラト首相は、A EIは内部問題に直面しており、連立各党の関係は極めて悪い状態にあると発言、各省次官の任命に対する各党間の見解の相違に言及。
- ・1日、市民団体「市民社会評議会」は、5月1日までに大統領選出されなかった場合、国会を包囲し大統領選出を強制すべく有権者に呼びかける旨宣言。これに対し、ギンプ自由党党首は、国会議員への圧力は決して許されない旨非難。
- ・3日、ヴォローニン前大統領は、最早A EIはルプ大統領代行の大統領就任を希望していない旨発言。これに対し、ギンプ自由党党首は、A EIは合意文書を履行すべく、8日以降に大統領選出に関する協議を行う旨発言。
- ・4日、ヴォローニン前大統領は、A EIがルプ大統領代行を大統領候補に擁立する可能性は無くなった旨発言、A EIの内部対立が大統領選挙実施日程を遅らせている原因である旨指摘。

改革に対する評価

- ・3日、フィーレ拡大・欧州近隣政策担当欧州委員は、モルドバにおける顕著な改革実施状況を称賛する旨発言。
- ・3日、マケイン米上院議員は、再び国家を過去の暗い歴史に誘おうとする内外の圧力に抵抗し、民主的改革を実行しようとしているモルドバ政府を歓迎する旨表明。

その他

- ・2日、カルポフ国家再統合問題担当副首相は、フィラト首相を委員長、カルポフ副首相を副委員長とする国家再統合委員会の設立を発表。

2. 経済

マクロ経済

- ・1日、中央銀行は、2010年のGDP成長率が6.9%であっ

たと発表し、危機前の経済発展レベルを回復したと発表。

農業

- ・2日、国家食料備蓄庁は、政府が備蓄している8,670トンの食用小麦をモルドバの製パン会社に配分すると発表。ブマコフ農業・食品産業相は、同措置は小麦価格高騰への対応と説明。1日、バルティ製パン会社はパン価格を平均20%引き上げ。

- ・2日、モルドバ果実生産者連盟は、今後10～15年間の果実生産戦略を策定する専門家委員会を設置するよう関係省庁に要請。

その他

- ・4日、ラザル経済相は、EUがエネルギー部門に4,260万ユーロを支援予定であると述べ、更にダイナミックな改革を実施する予定であると発言。

3. 外政

▼2～3日、ルプ大統領代行のストラスブール訪問

- ・3日、ルプ大統領代行は、プキッキオ・ベニス委員会議長及びヤグラント欧州評議会事務局長と会談、モルドバの政治状況及び改革継続の重要性等につき協議。プキッキオ・ベニス委員会議長は、モルドバ憲法改正は大統領選出後に行うべきである旨提言。

▼3日、アシュトンEU外交・安全保障政策上級代表の来訪

- ・ルプ大統領代行及びフィラト首相はアシュトン上級代表と会談、モルドバの欧州統合及びモルドバ・EU関係等につき協議。

・ルプ大統領代行は、アシュトン上級代表の訪問は改革継続に対する支持を示す重要な政治シグナルである旨発言。

- ・フィラト首相は、モルドバ内閣が2011年から2014年までの行動計画を承認したことに言及し、5月5日予定のモルドバ・EU協力理事会会合の際に本年最初の活動結果報告が行われる予定と発言。

・アシュトン上級代表は、モルドバ現政府が比較的短期間に一定の成功を収めた旨評価、EUはモルドバの欧州統合に関する最大限の支援を今後も与え続けることを保証する旨表明。

▼その他

- ・28日、ロイブ内務相は、外国人登録関連書類の受付が内務省移民亡命申請局の統一窓口で行えることとなり、関連書類の発行が15～30日で可能となった旨発表。

・28日、ルプ大統領代行は、1億ユーロの無償支援プログラム実施に関するモルドバ・ルーマニア政府間合意に関する政府間追加議定書の批准に関する法律を発布する大統領令に署名。

・28日、英国政府は、財政支援の対象となる貧困国のリストからモルドバを含む16カ国を除外することを決定。

・1日、ゲルマン外務・欧州統合次官は、モルドバがEU査証廃止を2012年末までに達成する見込みとのフィラト首相及びレアンカ外務・欧州統合相の発言の妥当性を否定、かかる発言は明確な意思の表明に過ぎない旨説明。

・1日、レアンカ外務・欧州統合相は、ジェノバにおける国連軍縮会議に参加、モルドバは沿ドニエストル地域の非武装化、平和的手段による紛争解決、及び他国軍及び武器の撤退に強い関心を示している旨言及、同軍縮会議の多国間軍縮交渉機関としての重要性への期待を表明。

▼世論調査

[CBS - AXA]

・モルドバ国民が住みたい国

EU: 29.3%、モルドバ: 28.1%、露、ウクライナ、ベラルーシ及びカザフスタンとの同盟国家: 19.5%、CIS: 9%、ソ連邦: 8.4%、回答不可: 5.6%

・調査は1月28日から2月8日にかけて1,030名の成人を対象に実施、標準誤差は3%以内。

4 . 沿ドニエストル

沿ドニエストル当局によるコルジョバ村長等の拘束

・2日、沿ドニエストル当局は、ミツール・コルジョバ村長及びコツォファン同議会議員の2名を拘束、7日間の拘禁を決定。

・3日、沿ドニエストル「内務省」は、同措置は3月2日の沿ドニエストル紛争犠牲者追悼記念日関連行事の際にモルドバ国旗を使用して住民を扇動した疑いによるものと発表。

・3日、カルポフ国家再統合問題担当副首相は、沿ドニエ

ストル当局の措置の正当性を否定、モルドバ政府は同事案を注意深く見守る必要がある旨発言。同日、共同管理委員会モルドバ代表団は、同問題が解決されるまで共同管理委員会への参加をボイコットする旨表明。

・4日、カルポフ国家再統合問題担当副首相は、ヤストレプチャク「外相」と会談、同問題解決につき協議。

・4日及び5日、ハマーバーグ欧州評議会人権委員長及びクジミン駐モルドバ露大使は、同問題解決に向けた支援を表明。

・5日、モルドバ政府は、ミツール・コルジョバ村長及びコツォファン同議会議員が解放された旨発表。

経済

・2日、沿ドニエストル「経済相」は、1月のインフレ率を2.93%と発表。2010年のインフレ率は13.24%。

その他

・28日、ヨハネス駐モルドバ独大使は、モルドバのEU加盟は沿ドニエストル問題が解決した後になる旨発言。

・1日、フロア独外務省東欧・コーカサス・中央アジア特使は、ヤストレプチャク「外相」と会談、沿ドニエストルのモルドバとの交渉過程への復帰の必要性に言及。

・2日、ルプ大統領代行は、沿ドニエストル問題は国際的影響力のある第三国の介入によってのみ解決されうる旨発言。

・2日、バイヤー前駐モルドバ英大使は、カミンスキー「国会議長」と会談、同地域の経済その他の各種問題につき協議。

・3日、レムラーOSCEモルドバ代表部代表は、スミルノフ「大統領」と会談、沿ドニエストルの「5+2」公式協議復帰の必要性に言及。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。

(了)